

北九州市立埋蔵文化財センター移転改修工事基本設計業務に係る
簡易公募型プロポーザル参加表明書作成要領

1 参加表明書について

本参加表明書は、北九州市立埋蔵文化財センター移転改修工事基本設計業務に係る簡易公募型プロポーザルへの参加を表明するためのものである。

2 提出様式 **様式1：1部、様式2～5：各5部提出**

- (1) 様式1 参加表明書
- (2) 様式2 会社概要
- (3) 様式3-1 共同企業体代表者の博物館又は美術館の設計業務実績
- (4) 様式3-2 共同企業体代表者の耐震補強に係る工事の設計業務実績
- (5) 様式3-3 共同企業体代表者の建築関連の受賞実績
- (6) 様式4-1 代表者に所属する管理技術者の設計業務実績
- (7) 様式4-2 意匠主任技術者の設計業務実績
- (8) 様式4-3 構造主任技術者の設計業務実績
- (9) 様式4-4 設備主任技術者の設計業務実績
- (10) 様式5 協力事務所の概要

3 添付書類 **各2部提出**

本作成要領に定める様式1～5の書類に加え、以下の(1)～(10)を添えて提出すること。

- (1) 共同企業体代表者の博物館又は美術館の設計業務実績(様式3-1)及び共同企業体代表者の耐震補強に係る工事の設計業務実績(様式3-2)を証する書類(契約書等の写し)
- (2) 共同企業体代表者の建築関連の受賞実績(様式3-3)を証する書類(賞状等の写し)
- (3) 技術者の設計業務実績(様式4-1、様式4-2、様式4-3、様式4-4)を証する書類(※)(写し)
 - ※ 契約書(必須)、建築確認申請書、建築計画概要書、重要事項説明書、業務計画書、PUBDISやテクリス、その他業務実績などを証明できる書類
- (4) 北九州市入札参加資格番号(登録証の写し)
- (5) 共同企業体代表者及び構成員の法人の登記簿謄本(原本)
- (6) 共同企業体代表者及び構成員の納税証明書(写し)
 - ア 本市に営業所等を有する場合は、全ての北九州市税についての納税証明書
 - イ それ以外の場合は、法人税、消費税及び地方消費税についての納税証明書
- (7) 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録通知書(写し)
- (8) 管理技術者及び各主任技術者の一級建築士資格証又は建築設備士資格証(写し)
- (9) 共同企業体協定書(写し)(別紙1)
 - ※共同企業体を技術提案書提出期限までに組織する場合は、誓約書(別紙2)

- (10) 共同企業体の代表者に所属する一級建築士について、参加表明書の提出期間の末日時点において、雇用関係が3箇月以上経過していることが確認できる書類(10名必須)

4 参加表明書の内容

- (1) 参加表明書は別添の様式により提出すること。
- (2) 作成にあたって、文字の大きさは10ポイント以上とすること。
- (3) 資格要件の確認に必要な書類を添えて提出すること。
- (4) 参加表明書の記入は次のとおりとする。
- 電話番号、会社名及び代表者名は、北九州市測量業務、建設コンサルタント業務等競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則(平成6年北九州市規則第60号)第7条第1項の有資格業者名簿に記載された内容とすること。
- (5) 会社概要(様式2)に記入する内容は次のとおりとすること。
- ア 共同企業体の代表者及び構成員について、それぞれ作成すること。
- イ 営業の種類は商業登記法に基づき会社登記する際の「営業の種類」を記入すること。
- (6) 共同企業体の代表者の博物館又は美術館の設計業務実績(様式3-1)及び耐震補強に係る工事の設計業務実績(様式3-2)に記入する内容は次のとおりとすること。
- ア 平成16年度～平成30年度までの間に日本国内で、延べ面積2,000㎡以上(2以上の建築物がある場合においては、1の建築物における床面積に限る。以下同じ。)の博物館又は美術館(いずれも設備を含む。)の新築、増築又は改築に係る工事の設計業務(基本設計又は実施設計の業務をいう。以下同じ。)を受託した実績(共同企業体の構成員として行ったものを除く。以下同じ。)があること。ただし、増築及び改築においては、増築及び改築する部分の床面積が2,000㎡以上のものに限る。(様式3-1)
- イ 平成16年度～平成30年度までの間に日本国内で、5,000㎡以上(2以上の建築物がある場合においては、1の建築物における床面積に限る。以下同じ。)の建築物(主な構造が木造であるものを除く。以下同じ。)の耐震補強に係る工事の設計業務を受託した実績があること。(様式3-2)
- ウ 業務名は受託した設計業務名を記入すること。
- エ 会社全体の実績を記入すること。
- (7) 共同企業体の代表者の建築関連の受賞実績(様式3-3)に記入する内容は次のとおりとすること。
- 平成16年度以降に日本国内で竣工した延べ面積2,000㎡以上の博物館又は美術館について、公共団体、建築学会及び建築設計団体などが行う全国規模の建築コンクール等の受賞歴を対象とし、それぞれ5件以内で記入すること。
- (8) 管理技術者の設計業務実績(様式4-1)、意匠主任技術者の設計業務実績(様式4-2)及び設備主任技術者の設計業務実績(様式4-4)に記入する内容は次のとおりとすること。
- ア 日本国内で平成16年度～平成30年度までの間に延べ面積2,000㎡以上の博物館又は美術館の新築、増築又は改築に係る工事の設計業務を受託した実績について、5

件以内で記入すること。ただし、増築及び改築においては、増築及び改築する部分の床面積が2,000㎡以上のものに限る。(様式4-1、様式4-2、様式4-4)

イ 日本国内で平成16年度から平成30年度までの間に延べ面積5,000㎡以上の建築物の耐震補強に係る工事の設計業務を受託した実績について、5件以内で記入すること。(様式4-1、様式4-2、様式4-4)

ウ 従事期間は平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月と記入すること。

エ 立場の記入は、管理技術者(管理)、主任技術者(主任)のいずれかを記入すること。

オ 主な業務内容等については、業務実績に記載されたとおり、各々の立場で経験した高度な専門的対応能力を記入すること。

(9) 構造主任技術者の設計業務実績(様式4-3)に記入する内容は次のとおりとすること。

ア 日本国内で平成16年度から平成30年度までの間に、延べ面積5,000㎡以上の建築物の耐震補強に係る工事の設計業務を履行した実績について、5件以内で記入すること。(様式4-3)

イ 従事期間は平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月と記入すること。

ウ 立場の記入は、管理技術者(管理)、主任技術者(主任)のいずれかを記入すること。

エ 主な業務内容等については、業務実績に記載されたとおり、各々の立場で経験した高度な専門的対応能力を記入すること。

(10) 協力事務所の概要(様式5)に記入する内容は次のとおりとすること。

ア 協力事務所の概要、業務の具体的内容及び主な実績について記入すること。協力事務所毎に、適宜、様式5を複製し記入すること。

イ 主な実績については、共同企業体の代表者若しくは構成員と協働した業務内容又は協力事務所単独の業務内容を記入すること。記入する内容は、施設名称(用途)、構造・規模、延べ面積、主な業務内容とする。

5 参加表明書の提出

(1) 本参加表明書の提出は以下による。

ア 提出様式 : 本作成要領に定められた様式とし、片面印刷とする。

イ 提出部数 : 様式1(1部)、様式2～5(各5部)、添付書類(各2部)

ウ 提出場所 : 北九州市建築都市局建築部施設保全課(担当:堀切、河野)
(住所)〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号
(電話)093-582-2876

エ 提出期限 : 令和元年10月9日(水)午後5時15分まで(必着)

オ 提出方法 : 持参又は郵送(郵送の場合は、配達証明付き書留郵便に限る。)

(2) 添付書類は参加表明書の原本に添えて提出すること。

(3) その他

ア 要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。

イ 提出された参加表明書及び添付書類は返却しない。

ウ 提出書類について、本作成要領及び別添の様式に示された条件に適合しない場合、無効となることがある。